

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年8月26日
内閣官房
総務省

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです。

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関 (注1)	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人 (注2)	学校法人等 (注3)	その他の 非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房		1							2			3
内閣法制局							1					1
人事院												0
内閣府												0
宮内庁												0
公正取引委員会												0
国家公安委員会												0
金融庁												0
消費者庁												0
総務省												0
法務省												0
外務省									4			4
財務省												0
文部科学省												0
厚生労働省												0
農林水産省												0
経済産業省												0
国土交通省												0
環境省												0
防衛省		1	2			11(11)	1	4	15			34
会計検査院												0
		2	2	0	0	11(11)	2	4	21	0	0	42

注1) 「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注2) 「公益法人」には、特例社団法人及び特例財団法人を含みます。なお、特例社団法人及び特例財団法人への再就職に係る件数については、()内に内数として記載しています。また、一般社団法人及び一般財団法人については、「その他の非営利法人」に記載しています。

注3) 「学校法人等」には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含みます。

注4) 「その他の非営利法人」とは、国立大学法人、大学共同利用機関、特定非営利活動法人、中間法人、協同組合、共済組合等をいいます。

注5) 「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職を記載しています。

注6) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は、含みません。

(参考)

各省で公表

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(内閣官房)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係
1	福田 進	61	内閣官房副長官補	H22. 1. 15	住友信託銀行株式会社 (銀行業)	顧問	H22. 8. 1	不要
2	三谷 秀史	58	内閣情報官	H22. 4. 2	内閣官房 (国家公務)	内閣審議官	H22. 4. 16	不要
3	小川 洋	61	内閣広報官	H22. 8. 24	三井住友海上火災保険株式会社 (保険業)	顧問	H22. 9. 15	不要

(内閣法制局)

1	宮崎 礼壹	64	内閣法制局長官	H22. 1. 15	法政大学大学院法務研究科	教授	H22. 10. 1	不要
---	-------	----	---------	------------	--------------	----	------------	----

(外務省)

1	小町 恭士	64	特命全権大使	H22. 10. 19	エーザイ株式会社 (医薬品等の製造販売)	顧問	H22. 11. 1	不要
2	高橋 利弘	65	特命全権大使	H22. 10. 19	東京海上日動火災保険株式会社 (保険業)	顧問	H22. 11. 1	不要
3	島内 憲	64	特命全権大使	H22. 10. 19	三井物産株式会社	顧問	H22. 11. 1	不要
4	海老原 紳	63	特命全権大使	H23. 2. 22	住友商事株式会社	顧問	H23. 3. 1	不要

(防衛省)

1	長岡 憲宗	59	経理装備局長	H21.8.1	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	理事長	H22.4.1	不要
2	増田 好平	58	防衛事務次官	H21.8.25	明治安田生命保険相互会社	顧問	H22.7.1	不要
3	梅津 庸成	43	大臣官房付(外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部軍備軍縮課生物・化学兵器禁止条約室長)	H22.3.5	農林水産省	大臣秘書官	H22.11.25	不要
4	菜崎 厚一	60	人事教育局厚生課共済企画室長	H22.3.31	防衛省職員生活協同組合	企画部長	H22.4.1	不要
5	津久田 一夫	60	大臣官房付(内閣官房内閣参事官)	H22.3.31	社団法人日本防衛装備工業会	総務部長	H22.5.1	不要
6	山田 博満	60	大臣官房付(独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構業務部長)	H22.3.31	財団法人防衛施設周辺整備協会	東京支所主事	H22.8.20	不要
7	衣川 規一郎	60	大臣官房付(独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構業務部労務厚生課長)	H22.3.31	財団法人防衛施設周辺整備協会	神奈川支所主事	H22.8.1	不要
8	烏海 洋義	60	防衛大学校教務部教務課長	H22.3.31	三波工業株式会社 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)	囑託	H22.6.16	承認
9	池田 充徳	60	統合幕僚学校総務課長	H22.3.31	学校法人仙台育英学園東京教育事務所	一般職員	H22.5.10	不要
10	前田 一美	60	自衛隊熊本地方協力本部副本部長	H22.3.31	財団法人自衛隊援護協会	進路指導員	H22.5.1	不要
11	山田 暁	60	陸上自衛隊中央業務支援隊人事統計部長(独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構業務部労務給与課長)	H22.3.31	社団法人防衛協力商業者連合会	本部事務局長	H22.4.1	不要
12	稲垣 文一	60	陸上自衛隊研究本部総務部長	H22.3.31	財団法人自衛隊援護協会	上席主幹	H22.5.6	不要
13	渡邊 千之	65	自衛隊中央病院長	H22.3.31	東京北社会保険介護老人保健施設さくらの社	施設長	H22.4.1	不要

14	柳谷 雅人	60	海上自衛隊艦船補給処 保管部長	H22.3.31	エム・ユー・ビジネスサービス株式会社 (その他の事業サービス業)	囑託	H22.6.1	不要
15	廣田 恵	60	技術研究本部副技術開 発官〔船舶担当〕	H22.3.31	三波工業株式会社 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)	囑託	H22.10.1	承認
16	秦 重義	60	技術研究本部航空装備 研究所長	H22.3.31	社団法人日本航空宇宙工業会	常務理事	H22.5.24	不要
17	楠瀬 一洋	63	技術研究本部航空装備 研究所主任研究官	H22.3.31	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	客員研究員	H22.4.1	不要
18	藤原 総一郎	60	技術研究本部陸上装備 研究所総務課長	H22.3.31	財団法人防衛技術協会	経理課長	H22.5.1	不要
19	谷口 政生	60	技術研究本部艦艇装備 研究所総務課長	H22.3.31	チムニー株式会社 (飲食店)	顧問	H22.6.1	承認
20	柴田 憲次	60	技術研究本部先進技術 推進センター上席特別研 究官	H22.3.31	三菱重工業株式会社 (輸送用機械器具製造業)	顧問	H22.7.1	承認
21	中村 栄治	60	装備施設本部会計課会 計管理官	H22.3.31	AIGエジソン生命保険株式会社 (保険業(保険媒介代理業、保険サービス業 を含む))	団体参与	H22.11.1	不要
22	早田 清	60	装備施設本部施設計画 課付(北海道防衛局調達 部長)	H22.3.31	財団法人防衛調達基盤整備協会	一般職員	H22.6.1	不要
23	館山 清文	60	南関東防衛局管理部長	H22.3.31	いであ株式会社 (技術サービス業(他に分類されないもの))	顧問	H22.7.15	承認
24	宮崎 公一	60	南関東防衛局総務部付(独立行 政法人駐留軍等労働者労務管理 機構横須賀支部長)	H22.3.31	財団法人防衛施設周辺整備協会	町田事務所主事	H22.8.1	不要
25	對馬 修	60	東海防衛支局次長	H22.3.31	株式会社エム・テック (総合工事業)	顧問	H22.8.1	承認
26	伊藤 富雄	60	中国四国防衛局総務部 長	H22.3.31	財団法人防衛施設周辺整備協会	東京支所主事	H22.9.1	不要

27	立津 長一	60	金武防衛事務所長	H22.3.31	海洋プランニング株式会社 (技術サービス業(他に分類されないもの))	顧問	H22.6.1	不要
28	大和田 富雄	58	防衛医科大学校事務局 経理部長	H22.7.29	住友生命保険相互会社	顧問	H22.9.1	不要
29	米岡 修一	58	防衛研究所長	H22.7.29	三井生命保険株式会社 (保険業(保険媒介代理業、保険サービス業 を含む))	顧問	H22.12.20	不要
30	土居 隆彦	56	北海道防衛局長	H22.7.29	ニシキコンサルタント株式会社 (技術サービス業(他に分類されないもの))	顧問	H22.10.1	承認
31	田中 敏博	59	九州防衛局次長	H22.7.29	株式会社極東産業 (技術サービス業(他に分類されないもの))	顧問	H22.10.1	不要
32	上瀧 守	58	人事教育局長	H22.8.10	富士通株式会社 (情報通信機械器具製造業)	顧問	H23.2.21	承認
33	池部 衛	59	北関東防衛局長	H22.8.30	朝日機器株式会社 (機械器具卸売業)	嘱託	H22.11.1	不要
34	酒井 隆	58	装備施設本部副本部長 [施設担当]	H22.9.1	山一産協株式会社 (職別工事業(設備工事業を除く))	顧問	H22.11.1	不要

注1) 「退職時官職」欄のカッコ書き官職については、過去に就いていた最高位の官職です。

注2) 「再就職承認」とは、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第62条等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続きです。

注3) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。